

第45回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第45期（2022年11月1日～2023年10月31日）

株式会社ウイルコホールディングス

上記事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 2021年11月1日）
（至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年11月1日残高	1,667	1,758	2,149	△7	5,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△49	—	△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△227	—	△227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△276	—	△276
2023年10月31日残高	1,667	1,758	1,872	△7	5,291

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
2022年11月1日残高	385	45	430	5,999
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	165	10	175	175
連結会計年度中の変動額合計	165	10	175	△101
2023年10月31日残高	551	55	606	5,897

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	(株)ウイル・コーポレーション (株)日本特殊加工印刷 鈴木出版(株) 笹岡薬品通販(株) その他2社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2社

持分法適用会社の名称

(株)ピーディック
(株)アルバ

(2) 持分法の適用の手続について 特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類又は9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

商品・製品・仕掛品
原材料・貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

主として個別法

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 |
- また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法によっております。
- なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零とする定額法によっております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

・情報・印刷事業

主に宣伝印刷物、ダイレクトメール、セールスプロモーション用品等の商業印刷物及びライナーレスラベル・シールの製造販売等を行っております。このような業務については顧客に製品又は商品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

・知育事業

主に図書の出版並びに販売、教材の製作及び販売等を行っております。このような業務においては顧客に製品又は商品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、返品権付きの販売において、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識しております。

・通信販売事業

主に美容食品、健康補助食品等の通信販売を行っております。当該業務は商品を納品した時点で履行義務が充足されるものの、出荷時から納品までの期間が通常の間であると判断していることから、出荷時点で収益を認識しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度 8百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

なお、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	484百万円	(484百万円)
土	地	1,211百万円	(1,211百万円)
計		1,695百万円	(1,695百万円)

上記に対応する債務

長期借入金	500百万円	(500百万円)
-------	--------	----------

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	2,729百万円
機械装置及び運搬具	6,920百万円
リース資産	919百万円
その他	458百万円
計	11,027百万円

3. 収益認識に関する事項

(1) 顧客との契約から生じた債権

受取手形及び売掛金については、すべて顧客との契約から生じた債権の金額であり、顧客との契約から生じた債権以外の債権は含まれておりません。

(2) 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は59百万円です。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	24,650,800	—	—	24,650,800
合計	24,650,800	—	—	24,650,800
自己株式				
普通株式(株)	52,690	—	—	52,690
合計	52,690	—	—	52,690

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	49百万円	2円00銭	2022年10月31日	2023年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2024年1月26日 定時株主総会	普通株式	49百万円	利益剰余金	2円00銭	2023年10月31日	2024年1月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で10年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 投資有価証券 (*3)			
その他有価証券	1,301	1,301	—
(2) 長期借入金 (*4)	(2,098)	(2,104)	(6)
(3) リース債務 (*5)	(563)	(553)	10

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、(1) 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	84

(*4) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。また、デリバティブ取引は金利スワップであり、全て特例処理を採用しております。そのため、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(*5) リース債務は短期と長期を合計しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,263	—	—	1,263
社債	—	37	—	37
資産計	1,263	37	—	1,301

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
長期借入金	—	2,104	—	2,104
リース債務	—	553	—	553
負債計	—	2,658	—	2,658

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	通信販売 事業	
印刷	7,876	—	—	7,876
物販	—	686	55	741
書籍・教材	—	197	—	197
顧客との契約から生じる収益	7,876	884	55	8,816
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,876	884	55	8,816

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等) 3. 会計方針に関する事項 (3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,428	1,501
契約負債	38	59

なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。

契約負債は、個別契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	239円77銭
2. 1株当たり当期純損失	9円25銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失	227百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	227百万円
普通株式の期中平均株式数	24,598千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2022年11月1日)
(至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
2022年11月1日残高	1,667	1,765	1,765	53	620	1,000	384	2,058
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△49	△49
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の減少	—	—	—	—	△0	—	0	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△168	△168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	—	△216	△217
2023年10月31日残高	1,667	1,765	1,765	53	619	1,000	167	1,840

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022年11月1日残高	△7	5,484	385	385	5,870
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△49	—	—	△49
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の減少	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	△168	—	—	△168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	165	165	165
事業年度中の変動額合計	—	△217	165	165	△52
2023年10月31日残高	△7	5,267	551	551	5,818

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、グループ会社への経営指導及び経営管理並びに不動産の賃貸を行っております。当該役務につきましても、契約に基づいて履行義務を負っており、当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「前払費用」（当事業年度 9百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「預り金」（当事業年度 2百万円）及び「前受金」（当事業年度 0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(関係会社に対する投融資の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	29百万円
関係会社に対する債権	4,659百万円
同上に対する貸倒引当金	1,344百万円
関係会社事業損失引当金	10百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価において、関係会社の財政状態の悪化又は超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下したときには、事業計画等により回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損しております。また、関係会社が債務超過となった場合は、債務超過の金額に応じて貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金を計上しております。

関係会社の事業計画が、実際の業績と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、投融資の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	484百万円	(484百万円)
土	地	1,211百万円	(1,211百万円)
計		1,695百万円	(1,695百万円)

上記に対応する債務

長期借入金	500百万円	(500百万円)
	500百万円	(500百万円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,530百万円
構築物	161百万円
車両運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	175百万円
計	2,867百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	317百万円
長期金銭債権	4,341百万円
短期金銭債務	37百万円
長期金銭債務	21百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

551百万円

その他の営業取引

0百万円

営業取引以外の取引による取引高

0百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式

52,690株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生の主な原因は、土地圧縮積立金、その他有価証券評価差額金であります。

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

なお、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 ウイル・コーポレーション	石川県白山市	50百万円	印刷業	(所有)直接100.0	経営指導、不動産の賃貸、機械設備の転貸リース、役員の兼任	経営指導、不動産の賃貸(注1)	542	長期未収入金	3,892
							転リース	31	流動資産のリース投資資産	215
							—	—	固定資産のリース投資資産	87
							貸倒引当金繰入額	149	貸倒引当金	981
子会社	鈴木出版株式会社	東京都千代田区	66百万円	出版業	(所有)直接100.0	経営指導、役員の兼任	—	—	長期未収入金	362
							貸倒引当金繰入額	113	貸倒引当金	362
子会社	笹岡薬品通販株式会社	東京都千代田区	9百万円	通信販売業	(所有)直接95.0	経営指導、役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注2)	50	その他の流動資産	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 役務の提供及び不動産の賃貸については、業務内容及び市場価額等を総合的に勘案し協議のうえ決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、一括返済としております。なお、担保は受けておりません。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

個別注記表「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	236円53銭
2. 1株当たり当期純損失	6円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。